

# 四 半 期 報 告 書

第59期第2四半期 平成21年7月1日から  
平成21年9月30日まで

**スガイ化学工業株式会社**

(E00906)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永岡 雅次
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 武田 晴夫
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 武田 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,434,782	3,723,371	1,756,615	2,156,250	8,009,387
経常利益 (△は損失) (千円)	△65,931	52,262	△81,341	81,901	△179,529
四半期 (当期) 純利益 (△は純損失) (千円)	△255,422	△322,384	△95,291	△30,337	300,110
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	—	—	13,730	13,730	13,730
純資産額 (千円)	—	—	4,530,704	5,001,872	4,972,894
総資産額 (千円)	—	—	11,274,550	11,206,661	12,298,471
1株当たり純資産額 (円)	—	—	330.58	365.01	362.86
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (△は純損失) (円)	△18.64	△23.52	△6.95	△2.21	21.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	—	—	40.2	44.6	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,264,708	1,090,458	—	—	914,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△744,230	△310,512	—	—	△1,200,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△116,821	△721,124	—	—	392,675
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	901,275	643,621	578,352
従業員数 (名)	—	—	189	195	191

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	195
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
医薬用中間物	727,066	+65.5
農薬用中間物	913,236	+22.8
機能性用中間物	33,279	△91.6
その他用中間物	119	△99.5
界面活性剤	115,185	△4.8
合計	1,788,886	+3.7

(注) 金額は、販売価格（消費税等抜き）によっております。

#### (2) 受注状況

当社は受注見込による生産方式をとっています。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
医薬用中間物	726,445	+9.4
農薬用中間物	1,110,774	+117.8
機能性用中間物	169,432	△52.5
その他用中間物	23,410	△34.7
界面活性剤	116,968	△6.7
その他	9,219	△85.7
合計	2,156,250	+22.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

( ) 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
北米	595,987	92.7	855,680	74.9
欧州	2,434	0.4	283,265	24.8
アジア他	44,486	6.9	3,230	0.3
合計	642,908 (36.6%)	100.0	1,142,175 (53.0%)	100.0

3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産(株)	590,009	33.6	429,690	19.9
DOW AGROSCIENCES SWITZERLAND S.A.	—	—	345,702	16.0
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	—	—	283,065	13.1
シンジェンタジャパン(株)	264,710	15.1	—	—

(注) DOW AGROSCIENCES SWITZERLAND S.A. 及び日本ベーリンガーインゲルハイム(株)への前第2四半期会計期間の販売はありません。また、シンジェンタジャパン(株)への当第2四半期会計期間の販売額は192,430千円で、総販売実績に対する割合は8.9%であります。

## 2【事業等のリスク】

当社の借入金の一部には財務維持要件が付されており、前事業年度末の有価証券報告書において、貸出コミットメント契約の財務維持要件が充足されない事実の発生及び当該事実等を解消するための改善策について記載しております。

当第2四半期会計期間中に、該当する財務維持要件の一部を変更しており、変更後の財務維持要件の詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(四半期貸借対照表関係)※2」に記載のとおりです。

これにより、当第2四半期会計期間末現在、財務維持要件が充足されない事実の発生はなく、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間のわが国経済は、昨年後半からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面の中、工業生産や輸出が徐々に持ち直し底を打つ兆しを見せてきた一方、急激な円高の進行が輸出関連企業に影響を与える懸念が出てきました。また設備投資は依然として回復せず、失業率も上昇傾向にあり、雇用や所得の悪化から個人消費も低迷しており、下振れリスクを抱えております。海外においても欧米先進国の本格的回復にはまだ時間がかかり、今は中国を始めとするアジア諸国及び新興国の成長が世界経済を支えている状況です。

このような状況の中で、国内売上高は1,014百万円と前年同期に比べ99百万円(8.9%)の減収となりました。これは、医薬用中間物は堅調に推移しましたが、機能性用中間物が減少したことによるものです。

一方、輸出売上高は1,142百万円と前年同期に比べ499百万円(77.7%)の大幅な増収となりました。これは、医薬用中間物は減少しましたが、農薬用中間物が大幅に増加したことによるものです。

この結果、総売上高は2,156百万円となり前年同期に比べ399百万円(22.8%)の増収となりました。また、輸出比率は53.0%(前年同期36.6%)となりました。

損益面では、売上が大きく伸びたことに加え、原燃料価格の下落、諸経費の削減及び減価償却費の減少等のコストダウンに努めたこともあり、営業利益は93百万円(前年同期営業損失47百万円)、経常利益は81百万円(前年同期経常損失81百万円)となりました。

しかしながら、特別損失として投資有価証券評価損81百万円(洗替え方式)を計上したこと等により、四半期純損失は30百万円(前年同期四半期純損失95百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,091百万円減少の11,206百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が773百万円及び仕掛品が144百万円減少したことによるためです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,120百万円減少の6,204百万円となりました。これは主に、借入金が666百万円、また、支払手形及び買掛金が476百万円減少したことによるためです。また、純資産は前事業年度末に比べ28百万円増加の5,001百万円となり、自己資本比率は44.6%(前事業年度末40.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは301百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは151百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は643百万円となり、前四半期会計期間末に比べ148百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、301百万円の収入となり、前年同期に比べ399百万円の収入の減少となりました。これは主に、たな卸資産が前年同期の増加から減少に転じたことによる支出の減少676百万円がありましたが、売上債権が前年同期の減少から増加に転じたことによる収入の減少1,172百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の支出となり、前年同期に比べ92百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出となり、前年同期に比べ452百万円の支出の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少100百万円がありましたが、短期借入金の純減少額が減少したことによるためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末において計画中であった福井事業所における製品倉庫については、平成21年4月に完了いたしております。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,730,000	13,730,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,730,000	13,730,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年9月30日	—	13,730,000	—	2,510,000	—	2,016,543

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社 上中産業	東京都中央区八丁堀3丁目21番3-905号	1,000	7.28
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	680	4.95
株式会社ワイエムシィ	京都市下京区五条通烏丸西入醍醐町284番地	603	4.39
菅井 孝子	兵庫県芦屋市	557	4.06
株式会社 紀陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山県和歌山市本町1-35 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	554	4.03
三木産業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目12-23	357	2.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	335	2.44
菅井 博	兵庫県芦屋市	308	2.24
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	285	2.07
バンク オブ ニューヨーク アイ エヌジー アジア プーティーイー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9 RAFFLES PLACE, 08-01 REPUBLIC PLAZA SINGAPORE 048619 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	281	2.04
計	—	4,962	36.14

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,651,000	13,651	同上
単元未満株式	普通株式 53,000	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,730,000	—	—
総株主の議決権	—	13,651	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須四丁目 4番6号	26,000	—	26,000	0.19
計	—	26,000	—	26,000	0.19

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	160	160	197	187	194	182
最低 (円)	145	148	157	162	163	156

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.56%
② 売上高基準	0.60%
③ 利益基準	4.24%
④ 利益剰余金基準	△5.01%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	643,621	578,352
受取手形及び売掛金	2,110,155	2,883,347
商品及び製品	2,350,976	2,416,426
仕掛品	85,125	230,023
原材料及び貯蔵品	286,509	336,039
その他	37,973	130,923
貸倒引当金	△6,359	△8,695
流動資産合計	5,508,002	6,566,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,177,461	1,112,224
機械及び装置（純額）	1,755,608	1,872,795
土地	1,201,903	1,201,903
その他（純額）	718,006	798,372
有形固定資産合計	*1 4,852,979	*1 4,985,296
無形固定資産	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	767,352	653,206
その他	113,097	127,439
貸倒引当金	△40,588	△39,707
投資その他の資産合計	839,861	740,938
固定資産合計	5,698,659	5,732,052
資産合計	11,206,661	12,298,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,116,464	1,592,862
短期借入金	*2 1,100,000	*2 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	792,200	733,000
未払法人税等	11,798	15,777
賞与引当金	89,104	79,488
その他	544,943	580,488
流動負債合計	3,654,510	4,701,616
固定負債		
長期借入金	2,281,900	2,407,600
退職給付引当金	101,590	88,937
役員退職慰労引当金	—	83,966
その他	166,787	43,454
固定負債合計	2,550,277	2,623,959
負債合計	6,204,788	7,325,576

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	431,852	809,055
自己株式	△4,287	△4,055
株主資本合計	4,954,108	5,331,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,764	△358,647
評価・換算差額等合計	47,764	△358,647
純資産合計	5,001,872	4,972,894
負債純資産合計	11,206,661	12,298,471

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,434,782	3,723,371
売上原価	3,018,561	3,178,838
売上総利益	416,220	544,533
販売費及び一般管理費		
発送運賃	46,046	60,896
従業員給料及び手当	137,031	145,710
賞与引当金繰入額	27,703	26,811
退職給付費用	43,669	42,506
役員退職慰労引当金繰入額	9,321	4,834
その他	218,610	211,757
販売費及び一般管理費合計	482,383	492,516
営業利益又は営業損失(△)	△66,162	52,016
営業外収益		
受取利息	628	168
受取配当金	13,123	12,613
為替差益	39,449	27,187
補助金収入	—	※1 10,000
その他	5,168	2,904
営業外収益合計	58,369	52,874
営業外費用		
支払利息	40,710	35,143
その他	17,428	17,484
営業外費用合計	58,138	52,628
経常利益又は経常損失(△)	△65,931	52,262
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,782	2,344
特別利益合計	4,782	2,344
特別損失		
固定資産除却損	18,531	12,253
投資有価証券評価損	—	341,981
たな卸資産評価損	164,465	—
固定資産撤去費用	8,570	—
その他	—	19,999
特別損失合計	191,567	374,234
税引前四半期純損失(△)	△252,716	△319,626
法人税、住民税及び事業税	3,698	3,698
法人税等調整額	△992	△941
法人税等合計	2,705	2,757
四半期純損失(△)	△255,422	△322,384



## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,756,615	2,156,250
売上原価	1,562,237	1,814,772
売上総利益	194,378	341,478
販売費及び一般管理費		
発送運賃	17,618	31,360
従業員給料及び手当	66,122	70,371
賞与引当金繰入額	17,553	16,370
退職給付費用	21,596	20,846
役員退職慰労引当金繰入額	4,834	—
その他	114,480	108,902
販売費及び一般管理費合計	242,206	247,851
営業利益又は営業損失(△)	△47,828	93,626
営業外収益		
受取利息	477	86
受取配当金	9	9
為替差益	—	4,115
補助金収入	—	※1 10,000
その他	1,510	1,356
営業外収益合計	1,998	15,568
営業外費用		
支払利息	19,952	16,784
為替差損	5,835	—
その他	9,722	10,507
営業外費用合計	35,511	27,292
経常利益又は経常損失(△)	△81,341	81,901
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,051	—
特別利益合計	3,051	—
特別損失		
固定資産除却損	10,149	9,183
投資有価証券評価損	—	81,673
固定資産撤去費用	5,500	—
その他	—	19,999
特別損失合計	15,649	110,856
税引前四半期純損失(△)	△93,939	△28,954
法人税、住民税及び事業税	1,849	1,849
法人税等調整額	△496	△465
法人税等合計	1,352	1,383
四半期純損失(△)	△95,291	△30,337

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△252,716	△319,626
減価償却費	439,431	404,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,782	△1,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,577	9,616
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,725	12,652
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,321	4,834
受取利息及び受取配当金	△13,751	△12,782
補助金収入	—	△10,000
支払利息	40,710	35,143
為替差損益(△は益)	△18,192	△6,447
投資有価証券評価損益(△は益)	—	341,981
固定資産除却損	18,531	12,253
売上債権の増減額(△は増加)	1,574,357	771,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△599,299	259,878
仕入債務の増減額(△は減少)	78,357	△476,397
その他	20,475	△13,700
小計	1,303,746	1,011,396
利息及び配当金の受取額	13,715	12,794
補助金の受取額	—	110,000
利息の支払額	△45,567	△36,335
法人税等の支払額	△7,184	△7,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264,708	1,090,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△751,723	△300,803
投資有価証券の取得による支出	△5,763	△14,242
投資有価証券の売却による収入	10,203	—
その他	3,052	4,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,230	△310,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△600,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△262,500	△366,500
配当金の支払額	△54,234	△54,393
その他	△86	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,821	△721,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,192	6,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	421,849	65,268
現金及び現金同等物の期首残高	479,425	578,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 901,275	※1 643,621

**【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】**

当第2四半期会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(役員退職慰労引当金の廃止) 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給すること（支給の時期は各役員の退任時とする）が決議されました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取崩し、打ち切り支給額に対する未払分88百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,198,322千円</p> <p>※2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、以下の財務維持要件が付されております。このいずれか一方または双方が充足されない場合で、かつ銀行団との間で貸付義務の終了を猶予する合意がなされなかった場合、借入金を一括返済しなければならない場合があります。</p> <p>①当該決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の75%の金額以上であること。</p> <p>②当該決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、当該決算期に係る借入人の単体の損益計算書における「営業損益」及び「減価償却費」の合計金額で除した数値が、0以上10以下であること。なお、ここでいう有利子負債の金額とは、当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額をいう。</p>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,400,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,957,758千円</p> <p>※2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には、以下の財務維持要件が付されております。このいずれか一方または双方が充足されない場合で、かつ銀行団との間で貸付義務の終了を猶予する合意がなされなかった場合、借入金を一括返済しなければならない場合があります。</p> <p>①当該決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の75%の金額以上であること。</p> <p>②当該決算期に係る借入人の単体の損益計算書における営業損益または経常損益のいずれか一方または双方の金額が零またはプラスの金額であること。</p>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	700,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	600,000千円												
差引額	1,400,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	1,300,000千円												
差引額	700,000千円												

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>※1. 公設試験研究機関との共同研究から生まれた研究成果の事業化支援に対する(財)わかやま産業振興財団からの研究助成金であります。</p>

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>※1. 公設試験研究機関との共同研究から生まれた研究成果の事業化支援に対する(財)わかやま産業振興財団からの研究助成金であります。</p>

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに901,275千円であります。	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定残高は、ともに643,621千円であります。

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	13,730,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	26,657

## 3 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,818	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## 4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	665,279	752,257	86,978

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当第2四半期会計期間末において、その他有価証券のうち時価のある有価証券について341,981千円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
365.01円	362.86円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 18.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 23.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	255,422	322,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる四半期純損失(千円)	255,422	322,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,705	13,704

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 6.95円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 2.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	95,291	30,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる四半期純損失(千円)	95,291	30,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,705	13,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

会社は、「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



平成21年11月11日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 一男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵口 康裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。